



2024年9月3日

報道関係各位

九州産交バス株式会社
産交バス株式会社
熊本電気鉄道株式会社
熊本バス株式会社
熊本都市バス株式会社
共同経営推進室

熊本の渋滞解消に向けたバス利用促進の取組が 日本モビリティ・マネジメント会議の最優秀賞を受賞

九州産交バス株式会社（本社：熊本市西区上代、社長：岩崎司晃）、産交バス株式会社（本社：熊本市西区上代、社長：小柳亮）、熊本電気鉄道株式会社（本社：熊本市中央区黒髪、社長：中島敬高）、熊本バス株式会社（本社：熊本市東区画図町、社長：河地信明）、熊本都市バス株式会社（本社：熊本市中央区本山、社長：高田晋）は、一般社団法人日本モビリティ・マネジメント会議※1が主催する令和6年度 JCOMM 賞において、最優秀賞にあたる JCOMM マネジメント賞を受賞しました。共同経営推進室としては、令和4年地域公共交通優良団体の国土交通省大臣表彰を受けて以来の受賞になりました。

■受賞概要について

第19回日本モビリティ・マネジメント会議内にて JCOMM マネジメント賞は、国内のさまざまなモビリティ・マネジメント※2 についての取り組みや研究の中で、特に優秀な取り組みや研究を JCOMM 実行委員会が選定し、その実現に貢献した個人あるいは団体を表彰するものです。今回、共同経営推進室、熊本県、熊本市が連携して実施した、「バス利用者2倍増達成に向けた戦略計画策定と実行～共同経営推進室を中心とした官民連携の取組～」について、都市・地域のモビリティの質的改善や渋滞、環境問題、公衆の健康増進問題や都市構造問題などの交通に関連する諸問題の解消に向けて、効果的に推進されている取組である評価いただき、受賞に至りました。

(JCOMM 実行委員会からのコメント)

官民での連携、経営者を含めた情報共有、スピーディーな施策の実施など、非常に高い計画性と戦略性を有する取組であると評価できます。またデータに基づく目標設定と経済効果も含めた多角的な効果の定量的な評価の実施、関係者が一体となって取組を行う推進体制は、他の模範となるものです。

■バス利用者2倍達成に向けた戦略計画策定と実行について

2020年4月、熊本県、熊本市、およびバス会社5社で、「共同経営準備室」※3発足。当初は複数路線を再編することにより効率化を図ってきたが、コロナ禍を経て利用者が2割ほど減ったこともあり、再編だけでは持続的な運営が困難であることが明らかになりました。これを受け、費用削減策だけではなくバスの利用者を官民連携で増やすことを共同経営推進室の一丁目一番地の施策とし、コロナ禍で減

った利用者数（1,923 万人）を 2024 年までにコロナ禍前の利用者数（2,600 万人）まで戻すこと、更には 2030 年にはコロナ禍で落ち込んだ利用者数の 2 倍（3,900 万人）まで増やすことを目標に、ひいては「自動車 1 割減、公共交通 2 倍、渋滞半減」の社会課題解決に繋がるため、2022 年 1 月から 2 年以上に渡り様々な取組を進めてきました。

まず、企業や行政と連携し、TSMC 周辺における工業団地一帯の渋滞問題対策として、バス利用の拡大に向け実証実験に取り組んだ『通勤セグメント』。次に、高校等と連携し、合格者説明会やオープンスクールへの利用促進の取組を実施した『通学セグメント』。三つ目としては、戸別訪問による現状把握からバス会社 5 社関係なく時刻表が作成できるツール(my バス時刻表)開発、ほか、スポーツチームや商業施設等と連携し、利用を促すインセンティブ施策を実施した『私用セグメント』。最後に 4 つ目として、高齢者へバスの乗り方教室等を異業種と連携し 50 回以上実施、外出の動機に繋げるなどの活動を行った『高齢者セグメント』。この様ななか行政も呼応し、2 年間で無料の日を 4 回実施するなど、利用を促す政策的な投資が増え利用者増に貢献しています。それ以外にも共同経営推進室を中心に実施した共通定期券制度、熊本市内中心部における 180 円均一運賃の実施を行ってまいりました。

これら取組の結果、2022 年は 2,291 万人の目標に対し 2,234 万人（目標比 98%）、そのうち利用者増の活動による効果は 50 万人増を達成。2023 年は 2,322 万人の目標に対し 2,449 万人（目標比 105%）、そのうち利用者増の活動による効果は 93 万人増となりました。

※1 日本モビリティ・マネジメント会議（JCOMM）とは

日本モビリティ・マネジメント会議（JCOMM）は、国内のモビリティ・マネジメント（MM）施策を効果的・広範に推進するための会議です。MM は、渋滞、環境、健康などの問題を考慮し、自動車依存から公共交通や自転車の賢い利用への転換を促す持続的な取り組みを指します。国土交通省と（社）土木学会の共同主催により、2006 年から 18 回にわたり開催されており、行政、大学、コンサルタント、市民団体等、様々なステークホルダーが全国から集まります。

JCOMM（日本モビリティ会議）の HP (<https://www.jcomm.or.jp/>)

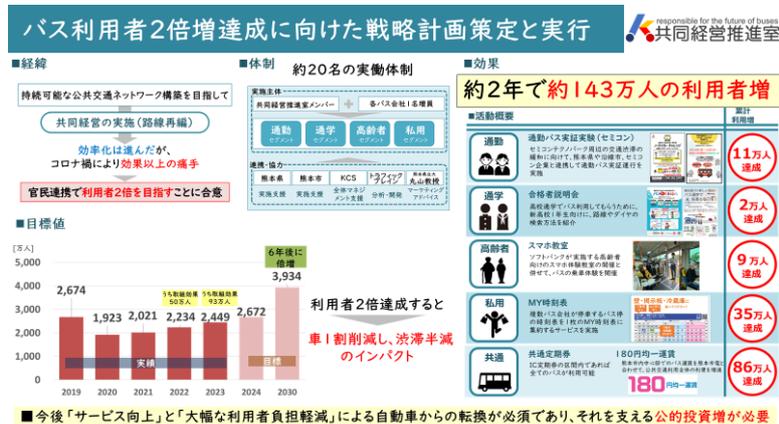
※2 モビリティ・マネジメントとは

一人一人のモビリティ（移動）が、個人的にも社会的にも望ましい方向（すなわち、過度な自動車利用から公共交通・自転車等を適切に利用する方向）へ自発的に変化することを促す、コミュニケーション施策を中心とした交通政策です。

※3 「共同経営準備室」は、2021 年 4 月に「共同経営推進室」に改称。

■受賞の様子

2024 年 8 月 24 日(土) 第 19 回日本モビリティ・マネジメント会議にて（福井）



このプレスリリースに関するお問い合わせ、取材申し込み
共同経営推進室 TEL:096-312-0588 今釜